

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	99,346	68,056	370,380
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,658	2,629	4,200
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,588	11,690	508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,516	11,727	614
純資産額(百万円)	52,477	53,421	51,381
総資産額(百万円)	186,362	184,645	164,814
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(円)	40.84	284.76	13.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	28.9	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間、第49期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結累計期間の四半期純利益の大幅な減少は店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了しております。これにより、平成24年6月26日付で、株式会社ビックカメラは当社の親会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

店舗の閉鎖について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、家電量販業界の厳しい競争環境下では、競争劣位を回復する見込みのない不採算店舗については、その閉鎖効率を検討した上で適宜閉鎖する一方、収益性の高い店舗への資源集中を行って経営の効率化を図ることは緊急性の高い経営課題であると認識しております。

このような課題に対処するため、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラへの第三者割当による新株式の発行により調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議いたしました。

これにより当第1四半期連結累計期間において「店舗閉鎖損失引当金繰入額」として多額の特別損失を計上しております。

2【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）を決議し、同日付でこれを締結いたしました。本件提携の内容は次のとおりであります。

資本業務提携の目的

当社と株式会社ビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。

資本提携の内容

当社は株式会社ビックカメラに対して第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。

- ・株式の種類及び数 普通株式 39,000,000株
- ・払込金額の総額 14,118百万円
- ・増加する資本金及び資本準備金 資本金 7,059百万円
資本準備金 7,059百万円
- ・払込期日 平成24年6月26日

業務提携の内容

当社と株式会社ビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、次の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

- ・商品仕入面での連携
- ・物流・システム面での連携
- ・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- ・什器・間接資材の共同購入
- ・人材交流

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要や個人消費が堅調に推移したこともあって緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州債務問題や円高の長期化により景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

こうした中、家電販売業界では、昨年の地デジ移行後の想定以上の単価下落や反動減により引き続きテレビやレコーダー等の映像商品が低調に推移しました。エアコン等の季節商品も昨年が暑さの到来が早かったことや節電意識の高まりによる需要増があったことの影響を受けて前年を下回りました。一方、スマートフォン（関連商品を含む）やLED関連の照明器具は好調に推移しました。

今後ますます激化していくと見込まれる家電販売業界の競争環境の下で、競争力向上を目的として、平成24年5月11日に株式会社ビックカメラと資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を締結し、同社に対する第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。本契約の業務提携に盛り込まれております商品仕入面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携などを早期に実効を上げるべく両社で取り組んでおります。

当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおります。本社、店舗一体となって「現場力の徹底」を図り、問題解決力の向上を目指しております。

営業面では、法人取引の強化並びにネット・通信販売の受注拡大に対応する「法人・通販部門」及び成長分野でありますリフォーム・太陽光・オール電化を推進する「住設部門」を設置し、営業推進体制の一層の充実を図りました。また、全国の店舗を15ブロックに分け、専任のブロックマネージャーを配置し、店舗営業力の強化に努めました。

店舗政策といたしましては、大阪府寝屋川市のNEW寝屋川店など3店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は205店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は680億56百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失は26億円（前年同期は営業利益22億60百万円）、経常損失は26億29百万円（前年同期は経常利益26億58百万円）、店舗閉鎖損失引当金繰入額を157億70百万円計上したことにより四半期純損失は116億90百万円（前年同期は四半期純利益15億88百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して198億31百万円増加し、1,846億45百万円となりました。その内訳は、流動資産が213億75百万円増加して1,114億35百万円に、固定資産については15億44百万円減少して732億10百万円となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が12億65百万円減少したものの、現金及び預金が53億25百万円、商品が107億35百万円、繰延税金資産が69億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、主に投資その他の資産が14億43百万円、無形固定資産が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して177億90百万円増加し、1,312億23百万円となりました。その内訳は、流動負債が104億5百万円増加して815億71百万円に、固定負債についても73億85百万円増加して496億52百万円となりました。

流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金15億24百万円減少したものの、短期借入金が15億30百万円、買掛金が30億77百万円、店舗閉鎖損失引当金が67億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金が8億52百万円、ポイント引当金が1億73百万円それぞれ減少したものの、店舗閉鎖損失引当金が89億68百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して20億40百万円増加し、534億21百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月26日 (注)	39,000,000	77,912,716	7,059	25,975	7,059	27,999

(注) 有償第三者割当

発行価格 362円

資本組入額 181円

割当先 株式会社ビックカメラ

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,904,400	389,044	-
単元未満株式	普通株式 7,816	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,044	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が 丘2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,697	23,022
受取手形及び売掛金	15,274	14,009
商品	49,798	60,533
貯蔵品	295	282
繰延税金資産	779	7,724
その他	6,333	5,994
貸倒引当金	118	132
流動資産合計	90,059	111,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,153	25,359
土地	10,870	10,824
その他(純額)	2,813	2,645
有形固定資産合計	38,836	38,829
無形固定資産		
その他	2,316	2,222
無形固定資産合計	2,316	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	450	414
差入保証金	24,428	23,145
繰延税金資産	4,980	4,980
その他	3,763	3,663
貸倒引当金	20	44
投資その他の資産合計	33,601	32,158
固定資産合計	74,755	73,210
資産合計	164,814	184,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,604	22,682
短期借入金	32,220	33,750
1年内返済予定の長期借入金	7,436	5,911
未払法人税等	1	115
店舗閉鎖損失引当金	642	7,396
資産除去債務	40	336
その他	11,220	11,379
流動負債合計	71,166	81,571
固定負債		
長期借入金	28,922	28,070
ポイント引当金	2,268	2,095
商品保証引当金	-	130
退職給付引当金	25	28
役員退職慰労引当金	300	156
店舗閉鎖損失引当金	352	9,320
資産除去債務	4,852	4,735
その他	5,545	5,114
固定負債合計	42,266	49,652
負債合計	113,433	131,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	25,975
資本剰余金	20,940	27,999
利益剰余金	11,527	513
自己株式	0	0
株主資本合計	51,383	53,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	38
その他の包括利益累計額合計	1	38
純資産合計	51,381	53,421
負債純資産合計	164,814	184,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	99,346	68,056
売上原価	77,216	52,850
売上総利益	22,129	15,206
販売費及び一般管理費	19,868	17,807
営業利益又は営業損失()	2,260	2,600
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	6	5
販促協賛金	795	337
その他	78	127
営業外収益合計	923	509
営業外費用		
支払利息	335	305
支払手数料	171	202
その他	19	29
営業外費用合計	526	537
経常利益又は経常損失()	2,658	2,629
特別利益		
固定資産売却益	114	6
収用補償金	-	5
特別利益合計	114	12
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
固定資産売却損	34	9
固定資産除却損	11	15
減損損失	-	161
賃貸借契約解約損	5	11
リース解約損	-	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	15,770
特別損失合計	55	15,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,717	18,588
法人税等	1,128	6,897
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,588	11,690
四半期純利益又は四半期純損失()	1,588	11,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,588	11,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	36
その他の包括利益合計	72	36
四半期包括利益	1,516	11,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	11,727
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	27,720	24,750
差引額	5,280	8,250

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高1,503百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	882百万円	911百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	350	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月26日付で、株式会社ビックカメラから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,059百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が25,975百万円、資本剰余金が27,999百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	40円84銭	284円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,588	11,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,588	11,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,912	41,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野水 善之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。